慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	イギリスにおける社会民主主義の形成過程（その二）： 帝国主義の時期におけるイギリス労働運動と労働代表委員会
Sub Title	A study on the character of social democracy (2) : on the labouring classes and trade union in the period of imperialism
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.5 (1960. 5) ,p.423(7)- 444(28)
JaLC DOI	10.14991/001.19600501-0007
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600501-0007

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ゆくようになり、農民の生活は最低の限度に止められたのである。コノヒキの取分がどのくらいであったかは不明であるが、土地分割令においてアリイと並べ置かれた点からみても、相当のものであったと推測することが出来よう。

一七七八年クックが発見した当時には島々に国王があり、互に勢力を維持せんとして争っていたが、恐らくこの段階に来るまでに、幾度か戦乱があり、土地の支配権に変化があったと考えられる。従ってそこに複雑な支配関係を生じた。アフプアアのイリの支配者はアフプアアのアリイであるから問題はないが、イリ・クポノは国王直属であり、その属するアフプアアから独立していた。国王の勢力が拡大されると、そのアフプアアの土地を併合して大きくなった。例えばハワイ島におけるワイメア（Waimea）のアフプアアの十分の九はワイカロアのイリとプウカプのイリとに包含されてしまった。恐らくその逆の場合もあったろう。又他のアフプアアにイリをもつアリイも発生した。

カメハメハ一世が一七九五年にハワイ諸島を征服し、ここにハワイ王国を設立した時の土地制度は以上の如き状態にあった。即ち最大の区劃であるモクは単なる地理的区劃と化し去り、各アリイ及びコノヒキにはアフプアアが与えられている。そのアフプアアも海浜から山上に至る土地を含む原型に近いものもあれば、然らざるものもあった。それらを領するアリイは一族の者を働かす場合もあったが、多くはイリとして小作せしめ、貢租を徴発する。イリ・クポノにおいては国王の所当となるが、中間にコノヒキが介在する。全土の政治的支配者は国王であるが、誰も土地の所有者ではなかった。土地を譲られたといっても、要するに貢租の徴発権が与えられたに過ぎない。貨幣経済が未発達であったから、土地の売買質入は存在しない。全体として土地ばかりでなく、あらゆる財貨について所有観念の発達が不十分であった。従って後になっても、借りた物を返さなくても平気であり、他に寄食することも何とも思わないのは、当然であろう。かかる状態のところに、西欧資本主義の私有財産制を採り入れようとするのであったから、その困難さは、わが明治維新の比ではない。

ハワイの状態は封建制以前のものであり、農耕民族としての発展も極めて不十分の状態のままに、近世西欧文化に接触したものである。その状態を強いてわが国の場合と比較すれば、縄文式文化から弥生式文化に移る頃の状態とみるべきであろう。ただ漁撈民族が農耕を採り入れ、新しい土地制度を作りつつあった時で、その外的影響がわが国の場合は隋唐文化であり、ハワイの場合は西洋文化であった。しかもその接触は前者においては徐々であったのに、後者においては急激であった。このことがその後のハワイ王国には致命的であったといえよう。

（昭和三十五年三月二十四日稿）

イギリスにおける社会民主主義の形成過程（その二）

――帝国主義の時期におけるイギリス労働運動と労働代表委員会――

飯田　鼎

一、はしがき――民主社会主義の幻影
二、帝国主義段階におけるイギリス労働者階級
三、「独立労働」の経済的背景

一

最近結成され、ジャーナリズムによって、はなばなしく宣伝された民主社会党、いわゆる西尾新党の「われわれの党の基本原理」なるものに接する機会をえた。これには、㈠党の理念としてつぎのようにのべられている。

「われわれの党は、民主社会主義の原理にたつ人々の政治的結合体である。党は資本主義と左右の全体主義とに対決し、一切の抑圧と搾取とから社会の成員を解放して、個人の尊厳が重んぜられ、人格の自由な発展ができるような社会を建設しようとするものである」と。

そして㈡党の基本原理として、㈠個人の尊厳と人格の自由な発展、㈡市民的自由の保証、㈢社会主義社会の実現、㈣議会制民主主義の擁護、㈤平和主義の精神の擁護などがあげられている。しかしながらもっとも注目すべきものは、㈢党の性格であろう。すなわちこれによれば、㈠特定の世界観に限定しない。㈡階級政党でないこと、つまり国民政党であること、㈢労働者、農林漁業者、中小商工業者、技術者および管理者、自由職業者、さらに家庭の主婦をも平等に参加させるという点である。

筆者が、いまことさらに民主社会党を問題にするのは、この基本方針を貫いている倫理的精神主義的性格――観念史観に通ずる、階級政党の否定――社会主義革命の拒否、個人主義的人格主義――ブルジョア民主主義の擁護、これらが果して社会主義と呼ばれるに値するかどうかを検討するためである。この基本原理の分析と批判とを通じて、民主社会党の本体は一体何であるか、それは日本の社会主義運動や労働運動においてどのような役割を果すものであるかが、おのずから明らかにされるであろう。また民主社会党が、現在

の段階において、何故に発生しなければならなかったか、その必然性を理解しておくことは、それがみずから模範としているイギリス労働党の成立と発展の諸契機を把握するためにも、きわめて重要であると考えるからである。

基本原理全体にたいする批判はのちにのべることとして、まず㈠党の理念についてみるに、「党は資本主義と左右の全体主義とに対決し……」（傍点筆者）とあるが、これを読んで筆者は、いまを去る二十数年の昔、満州事変直後の昭和七年一月の社会民衆党大会において採択された新運動方針、いわゆる三反綱領（反資本主義、反共産主義、反ファシズムを強調）を想い出さずにはいられない。「歴史は繰り返す」とか、その後、この綱領を継承したはずの社会大衆党が、資本主義に反対せず、ファシズムの軍門に降って侵略戦争の遂行に邁進したという歴史的な事実を顧るならば、民主社会主義者たる者、厳に自戒自粛すべきではなかろうか。

つぎに党の基本原理のなかで、「われわれは、左右いずれの形をとわず暴力革命と独裁政治には断固として反対する。政権獲得後も議会制民主主義を維持発展させる」とのべられているが、暴力革命と独裁政治は必ずしも共産主義やファシズムだけの代名詞とはなりえない。むしろ口に民主主義をとなえながら民主主義を破壊し、議会政治の尊厳を叫びながら、これをまったく無視しようとする〝数の暴力〟、議会制民主主義という美わしくも整えられた政治的形式よりも、ネオ・ファシズムと呼びたいほどの悲惨な一九六〇年代の

われわれの祖国の政治の内容こそ問題ではなかろうか。

最後に、党の性格の問題であるが、「特定の世界観を国民に強制するものではない」とのべているが、これは暗に、マルクス主義の理論的基礎の上に立っている日本共産党およびその理論的修正の上に立つ社会党左派にたいする攻撃であることはいうまでもない。そもそも政党なるものは、イギリス議会政治の歴史をみれば明らかなように、利害を異にする階級間の対立の激化とそのそれぞれを代表する政治集団の権力掌握の苛烈な闘争の過程のなかで生成発展してきたものであり、とくにひとつの政党が、いやしくも現存社会秩序の変革を呼号して社会主義と称する以上、当然それは〝変革の論理〟をもって武装されなければならない。これはひとり社会主義政党の問題であるばかりでなく、ブルジョア政党の場合にも妥当するのであって、フランス革命において、ブルジョア階級の革命的イデオロギーとなったものはほかならぬ啓蒙思想であった。このように政党とは本来、党派的なものであり、とくに社会主義政党のように革新的な政党のイデオロギーは、それがもっともよく代表している階級の利益を明瞭に示していると同時に、それをもってこれに敵対する階級にたいする強力な武器となるものでなければならない。然るに、民主社会党にはこのような意味でのイデオロギーがあるだろうか。「われわれの党は特定の階級のみが社会主義社会実現の歴史的使命を与えられたとして、その階級の利害のみを代表する階級政党ではない。社会集団間の利害の対立とともに国民的利害の共通性を

も認める国民の政党である。各種勤労者の集団的利害を調整し、議会を通じて政治に反映させる」とのべられているが、ここでもっとも問題なのは、階級の利害を重んずるのか、それとも国民的利益を優先させるのか、そのいずれを選ぶのかという点である。この文章だけから判断すれば、民主社会党は階級政党ではなく国民政党であるから、国民的利益を階級的利益に優先させるということにならざるをえない。なるほど、「党の性格」の最後のところで、党を支持すべき階層に言及し、「われわれの党は、労働者、農林漁業者、中小商工業者、技術者および管理者、自由職業者、さらに家庭の主婦をも含めて、額に汗し勤労の喜びと苦しみとを知るすべての働らく人々が、平等の資格でその運営に参加しうる政党である」として、さすがに「資本家」もしくは「経営者」という言葉こそ用いられていないが、「管理者」という表現から推察されるように、労資双方の利害を調和させ、国民の名において階級対立という歴史的現実を隠蔽しようとする使命をもって登場したものであることは、もはや疑問の余地はない。戦後、わが国にも、国民協同党という性格のあいまいな政党が存在したことがあった。これがどのような運命を辿ったかはここに更めてのべるまでもあるまい。

だが、民主社会党の将来にとって、もっとも危険な点は、つぎのような問題でなければならない。すなわち社会主義政党と国民政党との双方の性格を同時に担おうとする矛盾である。筆者のここでもっとも強調したいことは、政党なるものは、本来階級的でしかありえないという歴史的な認識である。世界いずれの国をみても、階級的でない政党などありえないのだ。いわんや資本家的搾取の根絶、抑圧された性としての女性の封建的桎梏からの解放とその地位の向上、被圧迫民族としての植民地人民の独立、これらのために真剣に闘おうとする社会主義政党にして、階級的でなくて何でありえようか。これを阻む階級的勢力に対してやはり階級的な立場を明らかにすることなくして、有効な闘いをなしうるであろうか。繰り返すが、階級的でない政党などありえないし、政党とは本来階級的でしかありえないのである。それでもなお階級政党でないというならば、それは実は特定の階級の利益を代弁しながら、国民という美名のもとに、自己の政治的野望を達成しようとして、真実をおしかくしあらゆる階層からの票をえようとする徒党の集まりにすぎないといわなければならない。

筆者はここで、一九二〇年代の末期からめざましい発展をとげ、三〇年代に至ってドイツの政権を掌握したナチスのことを考えないわけにはゆかない。民主社会党をもって、直ちに文明の敵、世界大戦の火つけ役、国民社会主義者労働党（Nationale Sozialistische Deutsche Arbeiterpartei）と同一視するわけではないが、ともに国民的政党を強調し、同じく社会主義なる文字を冠しているのをみれば、われわれは一抹の不安なきをえない。すなわちナチスが、社会主義と呼称し、口に革命的言辞を弄しながら、その実、クルップ財閥を先頭とする軍需資本家と結んで大衆を偽瞞し、戦争とファ

シズムの方向へ駆りたてたことを思い、またナチスがその中核的な担い手として中産階級、それも主として独占資本主義段階において没落を運命づけられている下層中産階級およびそこから派生する不満分子などを主要な勢力として獲得しようと努力したことを思うとき、われわれは一層、右翼社会民主主義者としての民主社会党の「中間階級論」に、重大な関心を払わざるをえないのである。

昨年一一月、ライン河畔のバート・ゴーデスベルクで開かれたドイツ社会民主党特別大会において採択された綱領は、労働者階級はもはや「鉄鎖のほか何物も失うべきものをもたない被搾取階級」ではなくなり、資本家と対等の地位を獲得し、同等の権利を認められていると主張し、社会民主党は労働者階級の政党から国民政党になったことを宣言しているといわれる。わが民主社会党も基本的にはこれと同じ立場に立っているようである。しかし日本の労働者階級は果して中産階級化しつつあるであろうか。

「労働者階級の中産階級化」の理論は、必ずしも西独の社会民主党にはじまったものではなく、イギリス労働党の理論家クロスランドや、その著「現代資本主義」をもってわが国にも広く知られているストレーチー、あるいは、民主社会主義に理論的基礎を提供したといわれるダービン等が、早くからとなえていたものであって、わが国の民主社会主義の理論は、要するにこれらを直訳式に輸入したものにすぎない。この理論は、労働者階級が長い間の困難な闘争をへて、獲得したもろもろの権利や賃金および生活水準の向上が、あ

たかも資本主義が自動的にもたらしたものであるかの如き錯覚をおこさせ、資本主義の将来をバラ色をもって描き、労働者階級は搾取される階級でない中産階級に昇りうるという幻想をひきおこそうとしているのである。だが注意すべきことは、このような理論は、「福祉国家」イギリスや戦後めざましい「国民経済の復興」をなしとげたといわれる西ドイツにおいてはともかく、わが国の勤労者大衆の現実の生活は、〝中産階級化〟したと称するためにはあまりにもみじめであることを知らねばならない。こころみに製造工業労働者の時間当り賃金を比較してみよ。日本は、イギリスの五分の一、西ドイツに比べても二分の一の低さである。また農林業をのぞく自営業者（＝小零細企業者）は、全国で四百七十六万人、その家族従業者は二百万人に上るが、その一世帯あたりの平均月収は二万三千円にすぎない。

このように、西尾新党が中産化したと称するわが国の勤労者の収入は、およそ中産階級という範疇から程遠いものであり、従って彼らの政策が、勤労者の生活を中産階級の水準にまでもってゆこうというのではなく、むしろ働く大衆のあたまに、中産階級の幻想をうえつけようとする以外の何物でもないことがわかる。だが、そうだからといってわれわれは、西尾新党がこれらの人々に訴える力をもっていないといっているのではない。それどころか、零細企業者のなかの一部は小経営者になり、大企業に働く熟練労働者が労働貴族化しつつあるという事実に注目するならば、民主社会党はその「中産階級化理論」をもって大いに進出するかもしれない。そればかりではない、全労傘下の組合はもちろんであるが、労働組合もなく総評からもあまり問題にされていない中小企業に働く労働者などはむしろ民社新党に大きな期待をかけることになるかもしれない。

このように考えてくると、わが国の労働運動の将来は、決して平坦なものではない。スローガンとして、「民主社会主義の偽瞞を暴露せよ」とかかげることは容易ではある。それにもかかわらず、勤労者大衆のかなりの部分をしめる零細企業者、中小企業労働者、農民などのなかに、「中産階級化論」の幻想にとりつかれる者が多いことが予想されるとするならば、このような人々をいかにして真実にめざめさせるかが今後の大きな問題となろう。

いまやわが国の労働運動は、民社党結成後の社会党内部の複雑な問題、とりわけ人事をめぐる派閥的抗争の激化や、これらの事情を反映するかのように、三井三池労働組合には分裂の気運が濃厚となりつつあることによって、次第に大きな危機にさらされているように思われる。この重大な時期にあたり、民社党が労働戦線の統一のためよりは、むしろその分裂の方向に力をつくすようなことがあれば、それはみずから呼号する勤労大衆の民主的な党であるどころか、社会主義を裏切ることであり、将来の日本を戦争にまきこむかもしれぬ新安保条約が論議されるきわめて重大な段階において、自民党のネオ・ファシズム政策に手をかすことになるといわねばならない。

（1）河上丈太郎編著「麻生久伝」四四二頁。

二

いずれの国でもあれ、労働運動史の研究において、もっとも重要な課題のひとつは、労働組合運動と労働者政党の関係について理論的に把握することであるといっても過言であるまい。この課題を現在のわれわれがおかれている日本の労働運動の現実すなわち、民主社会党の成立にともなう労働戦線の分裂従って日本社会党＝総評、民主社会党＝全労会議との対立の激化および競合関係という視点から眺めるならば、やはりそこに社会民主主義もしくは民主社会主義の本質および性格[1]が問題とならざるをえないであろう。

筆者はすでにこのような立場から、イギリス社会民主主義の形成について特別の関心を抱いたのであるが[2]、ここでは更にイギリス帝国主義の確立期における労働党成立の必然性を明らかにするとともに、それが揺籃期において悩まなければならなかった諸矛盾を追求し、それらがどのようにしてイギリス社会民主主義に刻印され、その性格形成に寄与したかを論じようというのである。

イギリス労働党の前身としての労働代表委員会が成立したのは、周知のようにボア戦争によって英国全体が帝国主義的興奮の渦にまきこまれていた一九〇〇年であった。労働組合運動の歴史がもっとも古く、オーエンの社会主義やチャーチストのように数十年にわた

る輝かしい思想と労働者党結成の努力が、十九世紀前半から後半のイギリス労働者階級に深甚な影響をあたえていたにもかかわらず、労働者の政党の結成は何故に、二〇世紀の第一年まで延期されなければならなかったのか。すでにドイツにおいては、社会民主党の先駆としての社会民主主義労働党の成立は、イギリス労働党に先立つこと二五年、一八七五年三月ゴータにおいてアイゼナッハ派とラッサール派との合同によって実現し、歴史的な「ゴータ綱領」を採択したことは広く知られている。ドイツ社会民主党より四半世紀もおくれて発足したイギリス労働党出現の契機となったものは何か。この点については、筆者は数年来たえず考えつづけてきたのであるが、それは従来までの古典的なイギリス労働運動史観――たとえば、ウェッブ夫妻やG・D・H・コールのそれ――に深い疑問をもつに至った。

労働党成立の諸契機として、従来とられてきた古典的な解釈に従えば、㈠一八八〇年代に頂点に達した慢性的な不況とイギリス資本主義の独占的地位の崩壊、㈡その結果として、労働組合総評議会を中心とする全国的職業別組合の労働貴族的な地位からの転落と、他方における不熟練労働者による新組合主義運動の勃興、㈢社会主義の復活とその労働運動への影響（社会民主連盟、独立労働党、フェビアン協会の建設）などがあげられるのが普通である。いうまでもなく、これらの具体的な事実のそれぞれが、その有力な条件であることは事実であるとしても、これらの諸要素をただ機械的に結びつけるだけでは、その必然性を理解することは困難である。その意味で労働党の成立をもたらした内的もしくは外的な契機は何であったかが明らかにされる必要があると思われる。われわれは、労働党の成立がドイツ社会民主党よりも二五年もおくれて、一九〇〇年にようやく誕生をみたという事実の背後に、何よりもまずイギリス労働者階級の帝国主義的侵略政策（＝軍国主義）と反動的な政治にたいする抵抗の不可避性、自由党の反動化にともなう「自由＝労働」政策の破綻、労働組合の合法性をも奪おうとする公然たる攻撃などによって、労働者階級の生活および権利が危機に追いやられたという認識、労働貴族層の特権的地位の喪失の危惧、云いかえるならば、外国に対する軍国主義的侵略政策と国内において弾圧政策をつづける保守党政府にたいして労働者階級が、その利益を防衛するために、社会主義政党の結成をせまられ、起ち上らざるをえなかったという歴史的な必然性をこそ感じないだろうか。厳密に考えるならば、今世紀初頭におけるイギリス労働党の成立は、世界資本主義の帝国主義的な段階への突入とその矛盾の激化――世界再分割をめぐる戦争の危機、世界的な規模における労資のはげしい対立、労働者階級の意識の尖鋭化と革命的危機の切迫そしてさらに、労働運動におけるイデオロギーの分裂――のイギリスにおけるひとつの反映であるということができるのである。従ってこうした観点に立つとき、われわれはどうしてもイギリス社会主義運動の第二インターナショナルとの関連を重視しなければならない。労働党結成の途上において、労働者階級が遭遇したさまざまなイデオロギー的派閥と矛盾とは、実に国際社会主義運動全体にみられた理論的混乱と不統一と無縁ではなかった。イギリス労働党成立の内的および外的契機として、筆者は以上の二つを把握することによって論旨を展開するものである。

ディスレーリー、チェーンバレンとともに、イギリス帝国主義の強力な推進者、南アフリカにおけるダイアモンド鉱山の独占的支配者となったセシル・ローズ（Cecil Rhodes）は、一八九五年に、つぎのようなことを書いている。

「わたしは昨日、ロンドンのイースト・エンドにいって、失業者の会合に出席した。わたしはそこで非常に乱暴な演説をきいたが、それらはただ、『パン、パンそしてパン』という叫びだけであった。そして帰途、その情景を熟慮した結果、わたしは、帝国主義の重要性というものを、いままでよりも一層強く信ずるに至った……。わたしの抱懐している思想（アイデアー）は、社会問題の解決なのだ。すなわち、四千万人のイギリス（ユナイテッド・キングダム）本国の人民をして、血腥い内乱から救うために、われわれ植民地の政治家は、余剰人口を定住させ、工場や鉱山で生産された商品の新しい市場を供給する新しい土地を獲得しなければならない。わたしがつねに言っているように、帝国とは要するに、パンとバターの問題なのだ。もしあなた方が、内乱をさけたいと思うならば、帝国主義者にならなければならないのだ」[3]（傍点筆者）。

十九世紀末期から二〇世紀初頭にかけてのイギリス帝国主義の動向は、このローズの述懐が物語っているように、重要工業資源の獲得と過剰人口のはけ口としての植民地の飽くことを知らぬ略奪によって、「新帝国主義」として特徴づけられている[4]。とくに南アフリカ帝国主義と呼ばれたアフリカにおけるローズの政治的権力的支配は、彼の失脚後チェーンバレンによってうけつがれ、一八九九年以後、本格的なボア戦争をひきおこし、レーニンがその「帝国主義論」において指摘しているように、戦争と経済恐慌とが、世界史の新時代の主要な歴史的道標となった[5]。

帝国主義的膨脹政策が、イギリス国民生活に及ぼしたいちじるしい影響のうち、もっとも注目すべきものは、戦争経費の国家財政に占める割合の増加であろう。ホブソンも指摘しているように、「僅か一世紀の四分の一そこそこの間に、陸海軍費が約二千五百万ポンドから七千九百万ポンドに増大したことは、帝国主義財政の最も意義深い事実である[6]」。しかしながら帝国主義戦争と経済恐慌によって勤労者大衆の直接的に被むる悲惨な状態、軍需予算の膨脹、インフレーション、物価の昂騰、実質賃金の低下、生活の窮乏化という連鎖反応的な現象を別としても、一九世紀末期以後の帝国主義下の英国には、大資本家セシル・ローズをして、ますます帝国主義への信念をかためさせた困窮と絶望とが支配的であったとみられる証拠は、数多くあげることができる。

ウィリアム・ブースは、当時のイングランドの状態について、

「最暗黒のイングランド、それはスコットランドに匹敵する人口をもっているといわれる。三百万人の男子、女子および子供たち、この広汎な絶望的な大衆は、名目的には自由な状態にあるが、しかし実際には奴隷化されている。これらの人々こそ、われわれが救わなければならぬ人々なのだ[7]」と慨嘆しているが、さらにチィオザ・マニーは、その著「富と貧困」のなかで、一九〇八年の国民総所得と一家族当りの所得とを比較して、「英帝国の全収入の半分が、その人口の一二パーセントによって享受されていることを明らかにしている[8]」。これを逆にいうならば、残りの半分をめぐって、全国民の八八パーセントの人々が、ひしめき合っていたということになる。

つぎにわれわれは、ヨーク市における労働者階級を対象として、貧乏の直接的原因について綿密に調査したラウントリーが、「第一次的貧乏」――たとえば汽車に乗るとかバスに乗るとかということはまったくゆるされない。半ペニーの新聞を買うこともせず、一ペニーぐらいの安音楽切符すら買わないという、その総収入が、単なる肉体的能率を保持するために必要な最少限度にも足らぬ家庭――を、どんな労働者でも、三人の子供があれば、ある年月――大体において十年間程度――は通過しなければならない」ことを指摘して、つぎのようにのべているのに注目しよう。

「一週二〇シリングないし二一シリングを獲得している労働者は、ヨークにおいては比較的少数であること、そしてまた、この程度の収入があっても、肉体的能率を保持するためには、右の鉄則の前に屈服せねばならぬことは明らかな事実である。ことに子供が三人以上もある家庭が、どのような状態におかれるかを考えるとき、おもい半ばにすぎるものがある。としてみるとつぎのようなことはあまりにも明瞭であり、またしたがって、いくら強調しても差支えのないことであるということになる。すなわち――子供が三人以上あって、収入が二一シリング八ペンスを超えない労働者が、ぎりぎり一杯の肉体的能率を保持するために必要な経費以外の支出をしたならば、かれは、じぶん自身の肉体的能率を犠牲にするか、あるいはその家族のそれを犠牲にするかしなければ絶対に暮してはいけない[9]」。

劣悪なのは賃金ばかりではなかった。不熟練労働者の生活を一層みじめなものにしていたのは、その狭く暗く、そして不潔な住宅であった。

「ひとつの部屋のダブル・ベッドに、父親と母親そして赤ん坊それからすぐ下の赤ん坊がいっしょに寝る。一方、つぎの部屋のもうひとつのベッドには四人の子供たちがいっしょに寝ているのだ……。だが、これらの人々が、尊敬に値する、勤勉な、真面目な人々であるということは記憶されなければならない。彼らは自分の仕事をもち、同じ部屋に住んでいるのだが、貧民窟の住民ではない。彼らはおどろく程正確にその家賃を支払うのであって、何らかの理由で、家賃を滞る場合があっても、家主は彼らを信頼しているのだ[10]。」

われわれが以上において論証したのは、帝国主義下の一九〇〇年当時におけるイギリスの不熟練労働者の悲惨な状態であった。ことさらにこの点を強調したのは、まさに、つぎのことを言わんがためにほかならない。すなわち、帝国主義の勃興期を通じて、世界の労働運動に重要な意義を有するのは、このような不熟練労働者もしくは半熟練労働者と熟練労働者との賃金の開きが、ますます大きくなる傾向があったという事実、これである。すでにフリードリッヒ・エンゲルスが、「イギリスにおける労働者階級の状態」についての一八九二年の序文のなかで、労働者の大多数にたいして労働者階級のうちの貴族、『労働者の特権的な少数者』のことを論じ、「一八四八年――一八六八年におけるイギリスの特権的な地位から持続的な利益をうけたのは、労働者階級のうちでも、『特権的な保護された、わずかの少数者』だけであって、労働者の大多数は、せいぜいその状態の一時的改善を経験しただけであり……、イギリスの工業上の独占の崩壊とともに、イギリスの労働者階級はこの特権的地位を失うであろう[11]」とのべていることはよく知られている。イギリスの世界市場における独占的地位が、十九世紀末に崩壊したことは事実であるが、問題は、その崩壊がいかなる方法でおこなわれたかという点であろう。イギリスは、あらゆる独占をすべて失ってしまったであろうか。いやそうではない。工業上の独占は破壊されても、植民地の独占は残ったばかりか、むしろ工業上の独占の崩壊を植民地において補おうとする熾烈な意図は、勢い南アフリカにおける帝国主義戦争という冒険にかりたてられたのである。従って高賃金をうけとる熟練労働者がヴィクトリア黄金時代の栄光をとりもどし、依然としてその特権的な地位を維持するためには、政府の排外主義・侵略主義に反対することに消極的にならざるをえないばかりか、むしろこれを支持するという結果を生む。まことに、「帝国主義強国のプロレタリアートの特権的な層は、ある程度、幾億の非文明諸民族の犠牲の上に生活しているという現象が起った[12]。」

ここでわれわれは、さきのセシル・ローズの言葉を想いおこさなければならない。この真の意味は、資本家が植民地からしぼりとった超過利潤の一部を利用して、本国の熟練労働者に恩恵をあたえ、彼らを買収し、全体としての労働者階級の戦闘性と連帯の意識を弱めることがすなわち、産業の平和を実現し、英帝国の繁栄をもたらすものであることを、もっとも露骨に表明しているにすぎない。もちろんイギリスの場合、一八八〇年代から一九〇〇年までの十九世紀最後の四半世紀の間に労働者階級全体の実質賃金はいちじるしく上昇[13]し、一九〇〇年以後といえども必ずしも下落しなかったことは事実である。しかしこれはクチンスキーも指摘しているように、広汎な労働者大衆の実質賃金は上昇したが、それは、労働強化のもたらした諸影響を相殺しうるほど充分な上昇ではなかったし、むしろ勤労者大衆としての不熟練労働者と労働貴族としての熟練労働者との賃金の差は、次第に大きくなってゆく傾向を生じた[14]。ホップスバウムによれば、労働貴族の実際の大きさというものは、産業別に異

なっており、一九〇六年の賃金統計によれば、㈠労働貴族が、男子労働者の約二〇パーセントをしめる産業、㈡約一〇パーセントをしめる産業、㈢一〇パーセント以下の産業の三つに分類することができるといわれるが[16]、これをみれば二〇世紀初頭の英国産業労働者の一〇パーセントないし二〇パーセントは、労働貴族と呼ばれるにふさわしい比較的高い賃金[16]と雇用の安定性とを享受していたものと思われる。

帝国主義発展の結果は、すでにのべたような窮迫した不熟練労働者の大群を生み出すとともに、少数の労働貴族層との生活条件の差をはげしくするのであるが、この両者の間に熟練労働者よりは低いが、不熟練労働者よりは高い賃金をえていた半熟練工が介在していた。しかしこれと同時に中間階級の重要性とその労働運動への影響もまた無視することはできない。すなわち、小企業者、技術者、事務系職員、教員および公務員などの諸階層の出現である。ことに、イギリス資本主義が、イギリス帝国へと伸張するにつれて、大規模な海運業および輸出の本拠であり、帝国の基軸であるロンドンを中心に、帝国の経済状態に応じてつくり出された巨大な財政機構に配置されるさまざまの事務職員があらたに必要となった。資本主義経済が独占段階に達すると、本国には帝国の統治支配のためにさまざまの行政機関が設置される。この機関は、植民地諸国を、資本の有利な投資対象の源泉として充分発展させようとする意図のもとにつくられたのである。[17]

要するに一九〇〇年代のイギリスの勤労者大衆が、一〇パーセントないし二〇パーセントをしめる少数の労働貴族層のほかに、新興階級としての中間層、労働者階級の大部分をしめる半熟練労働者および、不熟練労働者とから成っていたと考えることができるとすれば、これらの諸階層がイギリス労働運動にあたえる影響として見逃しえないものは、そのそれぞれの階級的なイデオロギーが、どのような形であらわれたかという点でなければならない。オールド・ギャングと呼ばれた指導者を頂点として、労働組合総評議会の傘下に統合されている全国的職業別組合＝熟練労働者の組合（その代表的職種としては、鉄鋼、機械、蒸気機関製造、造船、金属、綿業、建築業、指物業、印刷およびメリヤス業）に加入していた熟練労働者は、いうまでもなく自由主義の信奉者であり、自由＝労働政策（ブルジョア的階級協調政策）の支持者であり、従って労働運動の保守派、すなわち右翼および中間派を形成していた。これに反し、封鎖的な熟練労働者の組合から閉め出されていた半熟練労働者および不熟練労働者（波止場労働者、運輸労働者、鉄道従業員、ガス労働者、マッチ女工など）は、社会民主連盟や社会主義者同盟に加入していた社会主義者によって指導され、一八八〇年代の末期以来労働組合運動における左翼勢力の主柱となった。また中間層としての頭脳労働者＝ホワイト・カラー（事務系労働者、書記、販売人、管理者および職長など）は、一部の急進的な分子を除いては多く小ブルジョア的な意識、保守的な態度および日和見主義をもって特徴づけられている。これらの人々のなかから、たとえばフェビアン社会主義の創始者であり、イギリス労働党の重要な指導者であったシドニー・ウェッブがでていることは興味深いものがあろう。大体において、帝国主義の矛盾が激化し、戦争の危機の切迫と、勤労者大衆の窮乏化とが、英国の空気を一層重苦しいものにしていたとき、イギリス社会主義および労働運動には、これらの破局に対処するための統一的な動きが活潑となりながら、同時に分裂的な傾向――とりわけ社会主義と帝国主義との――が次第に目立ってきた。そしてこれは、イギリス労働者階級の問題であるばかりでない。われわれは、イギリス労働党がその草創期において内包しながらも、徹底的に解決することができなかった諸矛盾が、帝国主義と闘うプロレタリアートの国際的な組織としての第二インターナショナルの内部的な諸矛盾と無関係ではなかったことに注目しなければならない。とくに独占資本主義の発展にともなう労働貴族層の形成によって、労働者階級の一部に右翼日和見主義が抬頭しつつあった前世紀最後の時期、第二インターナショナルにおいて中枢的地位を占めていたドイツ社会民主党をはじめフランス独立社会党の内部にも、眼前に、帝国主義という怪物を控えながら、マルクス主義者と修正主義者と闘争が激化して、第二インター内部におけるもっとも重大な問題となった一九〇〇年、イギリス労働党が、その誕生を記録したという点にわれわれは特別の関心を抱くのである。

イギリス労働党の誕生は、労働者大衆の政治的な闘いの記念すべき勝利、チャーチスト時代以来の革命的なインテリゲンチャ、社会主義者の切実な要求の結実であった。しかし忘れえない事実は、労働党は、その出発点において、統一と分裂の矛盾に悩まなければならなかったという事実である。

（1）社会民主主義の本質にかんする研究は、これを無批判的に礼讃するものと、「ブルジョア階級の利益に奉仕するもの」とする二つの根本的に相容れない流れによって争われてきた。前者にたいする批判としては、その社会主義にたいする理論的な基礎づけの不明確さ、後者にたいしては左翼公式主義のおちいり易い教条性、すなわち独断と非実証を指摘しておきたい。

（2）拙稿「イギリスにおける社会民主主義の形成過程（その一）――ヴィクトリア中期――資本主義の相対的安定期――における社会民主主義の性格形成について」（三田学会雑誌第五二巻第七号所収）

（3）Palme Dutt; The Crisis of Britain and the British Emmpire, 1951, pp. 78-79.

（4）これについてのすぐれた分析としては入江節次郎氏「帝国主義移行期のイギリス資本主義――《世界の工場》から《新帝国主義》へ」を参照（同志社大学経済学論叢、第九巻第五号）。

この新帝国主義なる概念を、シュンペーターは、つぎのような言葉で表現した。「植民地について、ディスレリーは、一八五二

年には、『これらの厄介な植民地……は、われわれの首にかけられた石臼である』と書いていたのだが――その同じ植民地をこんどは、統一的帝国の中の自主性をもった一員とする、と云いだしたわけだ。この帝国を関税同盟をもって結び、植民地の無主地を英国人のために留保し、植民地との間に共同防衛組織をつくり、この全機構の上に中央代表機関を設けてこれをロンドンに置き、これに依って帝国政府と諸植民地との間の緊密化活潑化を図ると云いだしたのである」と（Joseph A. Schumpeter; Imperialism and Social Classes, 1951. 都留重人訳三七―三八頁、岩波書店）。

またM・ドッブは、これについて、「投資分野を拡張し、生産設備の全能力をうごかすために新市場という刺戟を探すこと、地球の未開発地域を排他的領土や特権的市場に分割するための競争」であるとしている（Maurice Dobb; Studies in the Development of Capitalism, 1946. 京大近代史研究会訳Ⅱ、一三九頁、岩波現代叢書）。

（5）レーニン「帝国主義論」堀江邑一訳（国民文庫版）一八六頁。

（6）ホブソン「帝国主義論」矢内原忠雄訳（岩波文庫版）上巻一五四頁。

（7）William Booth; In Darkest England and the Way Out, 1890, p. 23.

（8）Chiozza Money; Riches and Poverty, 1905, p. 47.

（9）B. Seebohm Rowntree; Poverty, A Study of Town Life, 1901. 長沼弘毅訳「貧乏研究」一四九頁（ダイヤモンド社、但し邦訳は一九二二年版）。

（10）Mrs. Pember Reeves; Round about a Pound a Week, 1913, Ch. IV. (quoted in "The Growth of British Industrial Relations, A Study from the Standpoint of 1906-14, 1959, by E. H. Phelps Brown")

（11）マルクス・エンゲルス選集（大月版）補巻二、五〇三―五〇四頁。

（12）レーニン、前掲書、一八七頁。

（13）G. D. H. Cole; A Short History of British Working Class Movement, 1947, p. 274.

賃金＼年代	1860–1864	1865–1869	1870–1874	1875–1879	1900–1904
名目賃金	七七	七九	八七	九三	100
実質賃金	* 六五	七五	八五	九五	* 100

（14）ユルゲン・クチンスキーは、一八六九年―一九〇三年の、イギリスとドイツの労働貴族と広汎な労働者大衆との実質賃金について、つぎのような比較を試みている（前表と同様に、*に注意）。

イギリス（一八六九―一八七九＝一〇〇とする）

労働者＼年代	1869–1878	1879–1888	1889–1898	1899–1903
広汎な労働大衆	* 100	九七	一〇七	* 一一三
労働貴族	* 100	一〇九	一一五	* 一三五

ドイツ（一八七九―一八八六＝一〇〇とする）

労働者＼年代	1879–1886	1887–1896	1897–1903	1899–1903
広汎な労働大衆 者	—	* 100	一〇六	* 一一一
労働貴族	—	* 100	一一八	* 一三六

Jürgen Kuczynski; Die Theorie der Lage der Arbeiter, 1955. 新川士郎訳「絶対的窮乏化理論」五四頁（有斐閣）。

（15）E. J. Hobsbawm; The Labour Aristocracy in 19th Century Britain, (Democracy and the Labour Movement, Essays in honour of Dona Torr, 1954, p. 216)

（16）ホッブスバウムは、一九〇〇年代における労働貴族の英国産業労働者中に占める割合について、一九〇六年の賃金統計（但し石炭業を含まず）を基礎にして、その"割合"の大きさによって、高位、中位、低位の三つにわけ、つぎのような興味深い数字を示してくれる。

産業部門	高位	男子労働者の所得 上〇四〇シリングおよび以四	男子労働者の所得 以四五シリングおよび上五シリング
	鉄鋼業	二六・八%	一九・六%
	機械業・蒸気機関製造業	二一・二	一一・三
	造船業	二二・〇	一四・九
	種々の金属工業	二〇・〇	一一・四
	綿業	一八・六	一〇・一
	建築業	一八・二	六・八
	指物業等	一九・一	九・〇
	印刷業	三一・六	一九・二
	メリヤス業	一九・一	一〇・六
中位	衣服業	一一・二	六・二
	陶器業	一一・三	六・一
	諸製業および産業	一〇・三	五・四
	化学薬品	九・三	四・六
	鉄道	八・七	五・六
	公共事業	八・五	三・六

低位産業部門		
食物・飲料およびタバコ	七・八	三・八
羊織物業	五・七	三・〇
既製靴業	五・四	二・一
煉瓦およびタイル産業	五・四	二・四
インドゴム	六・八	三・六
絹織物業	三・四	一・四
インド麻	二・二	〇・八
リンネル	四・九	二・六

(17) Andrew Grant; Socialism and the Middle Classes, 1958. 西村・長谷川共訳五四—五五頁（理論社）。

三

一九〇〇年二月二七日、ロンドンのファリンドン街のメモリアル・ホールには、六五の労働組合と三つの社会主義団体とを代表する一二九名の人々が出席し、労働代表委員会を開催した。この会合に代表された最大の労働組合は、八五、〇〇〇名の合同機関士組合であった。しかし代表をおくった六五の組合のうち、三七は五、〇〇〇名以下、一一は一、〇〇〇名以下であった。一三組合だけが一〇、〇〇〇名以上、機関士組合のほかに四組合だけが二〇、〇〇〇名以上の組合であった。この四組合は、五四、〇〇〇名の合同鉄道従業員組合、四八、〇三八名のガスおよび一般労働者組合、三一、〇〇〇名の製靴工組合、二九、〇〇〇名のランカシア・チェシア鉱夫連合会であった。代表をおくった社会主義団体は、一三、〇〇〇名の党員をもつ独立労働党（The Independent Labour Party. 略称 I・L・P・）九、〇〇〇名の社会民主連盟（The Social Democratic Federation 略称 S・D・F・）、八六一名のフェビアン協会（The Fabian Society）であって、協同組合は代表者をおくるように招待されたけれども、応じなかった。[1] この労働者代表会議が開かれるに至った直接の契機は、前世紀の八〇年代以来、急激に昂まってきた社会主義と不熟練労働者による新組合運動の勝利にたいする資本家側の反動攻勢の激化、とりわけ、さきに指摘したように侵略的帝国主義政策の強行によって、労働者階級の間に窮乏化が深刻を極めた結果、云いかえるならば、保守党の反動化、自由党の帝国主義化にともなう「自由＝労働政策」の破綻によって、労働者階級はみずから独自の政治的活動に起ち上らざるをえなかったという事態のなかに胚胎していた。一八九九年に、プリマウスで開かれた労働組合総評議会（Trades Union Congress. 略称 T・U・C・）において、合同鉄道従業員組合が、労働者議員を増す手段を講じるために、労働組合、協同組合および社会主義団体を代表する特別会議を要望する決議案を提出したことは、このことを物語っている。[2]

資本家的反動攻勢は、すでに新組合運動の発展とほとんど時を同じくしておこっていた。一八八九年以前に、ロンドンのサウス・メトロポリタン・ガス会社は一〇万ポンドをついやして組合をおしつぶし八時間労働制を廃止したし、一八七五年には、もっとも富裕な資本家の団体である船舶業者連盟は、船乗りおよび河岸労働者を圧迫した。[3] その他ダーラムの炭坑経営者は一〇パーセントの賃金切り下げを要求し、これを契機として、ヨークシア、ランカシアおよびランカシアおよびミッドランドにおいてはげしい争議がもち上り、結局政府の仲裁によってもとの賃金を確保したにすぎなかった。[4] とくに一八九六年、北部イングランド、スコットランドの経営者を参加せしめた機械業経営者連盟（Employers Federation of Engineering Association）のような強力な資本家的団体の結成は、新しい機械の採用によって熟練労働者に不熟練労働者をもって代えようとした。当時ロンドンにおいては機械工は一日八時間、週四八時間労働を雇主側に認めさせていたが、北部においては必ずしもそうではなかった。そこで合同機械工同盟は、全国一律八時間労働制を確保すべくストライキに突入し経営者側はロック・アウトを宣言した。争議は延々一年にも及び、資本家側はドイツの資本家シーメンズ（Siemens）の支持のもとに、組合はロンドン労働組合総評議会からの強い支援と植民地各地からの二八、〇〇〇ポンドにのぼる闘争資金をもってはげしく闘ったにもかかわらず、一八九八年、つぎのような条件で妥協しなければならなかった。㈠彼ら自身の工場にあっては、経営者は絶対の支配者であること、㈡出来高払制の採用を認めること、㈢団体交渉、㈣組合員は非組合員の賃金に干渉しないことなどであった。[5] このようにして新組合運動において失ったところを急速に恢復しようとする資本家的攻勢は苛烈となり、労働組合運動は、十九世紀末の新組合運動の昂揚に比べてその反動ともいうべき退潮期に入っていった。このような資本家的な攻撃のはげしさの頂点として、そしてまたその反動的な性格を物語るものとして、タッフ・ヴェール事件は、まことに典型的なものといえよう。

イギリス労働者階級にとっては、ボア戦争とタッフ・ヴェールの判決という二重の衝撃によっておどろかされた二〇世紀初頭、エドワード時代と呼ばれたこの世紀のはじめの十年間は、新しい帝国主義体制が完成し、イギリスの宿敵フランスとヨーロッパにおける反動の本拠としてのロシアの間に、新しい同盟関係が生まれ、それとドイツとの間にはげしい緊張関係が醸し出された時期に相当する。国内においては、一方における増大する富と他方における貧困の堆積、国際的には帝国主義的利益をめぐる戦争の危機、こうしたなかで、労働者階級の状態は悪化の一途をたどった。一九〇〇年から一九〇八年にかけて、実質賃金はほとんど上昇しなかったのに反し、利潤は一二・五パーセントも増加した。成年男子労働者の八人のうち五人までが、絶対最低生活資金（当時一般に認められたものを一週三〇シリングとして）以下しか得ておらず、婦人労働者に至っては、わずかに八シリングという低賃金であった。[6] かくして新組合運動と革命的社会主義運動にたいする反動としての資本家的攻勢の激

化、労働者階級のそれにたいする必死の闘争の過程のなかで、従来イギリス労働運動において主流をなしていた労働組合総評議会における古い指導者（"Old Gang"）の「自由"労働」政策は、いまや深刻な反省をせまられ、また各方面からはげしい非難攻撃をあびるに至った。

われわれはここで、一八八〇年代における新組合運動と社会主義の勃興によってまきおこされたイギリス労働界における変化から、それが、一九〇〇年の労働代表委員会となって結実するまでの経緯について、労働組合運動と社会主義との関連について注目しつつ、理論的に把握しなければならない。いうまでもなく一八八九年のドック・ストライキによって絶頂に達した新組合運動を指導した者は、トム・マン、ジョン・バーンズおよびベン・ティレットのような主として社会民主連盟に加入していた人々であった。社会民主連盟がもつ根本的な矛盾は、本質的には保守的急進主義者（トーリー・ラディカル）にすぎなかったH・M・ハインドマン[7]のマルクス主義に対する公式的な理解、その貴族的俗物根性、セクショナリズムによって、この団体の大衆との接触が妨げられ、イギリス労働組合運動のなかに、マルクス主義理論の正しい理解ではなく、誤った解釈を導きいれたことであった。こうした社会民主連盟の革命至上主義、労働組合の役割にたいするハインドマンの誤った評価に影響された左翼公式主義者にたいして、トム・マンは、一方において労働組合のもつ役割の重要性を認識させるために努力するとともに、他方、経済的な諸条件の獲得のみをもって、労働組合の任務と考えていた熟練労働者にたいしては、社会主義の必要性を力説し、とくに、オーエンの時代からチャーチスト運動をへて、第一インターナショナルにおいてマルクスがとりあげ、その後マルクスの友アダム・ウィーラー（Adam Weiler）が労働組合総評議会においてこれをとりあげながら、一八八三年までほとんどかえりみられなかった八時間労働制の要求を、運動の具体的な目標として掲げたのであった。[8] トム・マンのこうした努力にもかかわらず、指導者の非社会主義的労働組合指導者にたいする偏見のために、社会民主連盟の運動は、イングランド北部の工業地帯において不成功であり、ランカシア地方に多くの支部をもつことはできても局地的であり、その影響は失業者や不熟練労働者をのぞけば、必ずしも大きいものではなかったし、社会民主連盟は、この意味においては、「自由"労働」政策の影響のもとにあった熟練労働者を社会主義の側へひきつけることに成功しなかったわけである。また実際に社会民主連盟として、労働組合を通じての大衆への社会主義の啓蒙を放棄し、革命の主要な勢力としての組織労働者への浸透を怠ったことは、戦術的に重大な失敗であった。マルクス主義が英国社会主義運動における主要な勢力としての地位から脱落していったのは、まず第一にここに基因している。

社会民主連盟のほかに、当時、社会主義団体として知られていたものには、フェビアン協会と独立労働党があった。前者は、ロンドンを中心とする知識階級、小ブルジョア層からなる比較的小規模の

団体であり、労働組合運動との関係にかんする限り、あまり問題にならなかったが、労働党成立という点からみて、社会民主連盟と競合関係にあり、その形成にきわめて大きな役割を演じ、従ってイギリス社会民主主義に特異な性格を附与したのは、独立労働党であった。労働党の成立という歴史的な一事件にむかって、社会民主連盟と独立労働党は、労働組合をめぐり、相互に競争者としての地位に立ちながら運動をつづけるのであるが、その際われわれは、社会民主連盟とオールド・ユニオニズムとの矛盾、社会民主連盟と独立労働党との原則的な背反、オールド・ユニオニズムとニュー・ユニオニズムの矛盾とともに、自由党とオールド・ユニオニズムとの関係、あるいは労働組合総評議会になって代表される全体としてのオールド・ユニオン内部における組合間の矛盾などについて、立体的な観察を試みる必要があろう。

独立労働党は、偉大な指導力を有していたケーア・ハーディの個人的な努力に多く負っていた。彼は、労働組合をもって大衆的な政党を結成するための主要な手段とみなしていたという点では、H・M・ハインドマンとはまったく対照的な地位に立っている。ハーディはすでに一八八七年一月、スコットランド炭坑夫連盟（Scottish Miners' Federation）の機関紙「ザ・マイナー」を発刊し、そのなかで、土地国有、上院の廃止、義務教育の無料、議員の有給制などを要求としてかかげていたが、とくに、炭坑夫出身で、ノーサンバーランド選出の議員トーマス・バート（Thomas Burt）の自由党追随政策にたいしてはげしい批判を浴せた。[9] これは彼の旧指導者にたいする挑戦であるとともに、「自由"労働」政策にたいする訣別、すなわち社会主義の原則の上に立つ労働者代表を議会におくるという「独立労働」の宣言にほかならなかった。「ザ・マイナー」を通じて彼は、「自由"労働」派の議員をはげしく攻撃するとともに、当時労働組合総評議会の書記として重きをなしていたヘンリー・ブロードハースト（Henry Broadhurst）の権威をもおそれず非難し、自由党からの幾多の誘惑や迫害にもめげず、一八八八年五月十九日、ハーディを支持する二七人の人々を中心に、グラスゴウにおいて、スコットランド労働党が結成された。[10] かくして「独立労働」の叫びはまずスコットランドの一角からあげられたのである。だが、われわれはハーディをして、旧指導者、自由"労働派議員に挑戦せしめた重要な原因として、彼がその利益を代弁していた炭坑労働組合のイギリス労働組合運動における地位の重要性について考慮しなければならない。

世界の歴史においてはじめてその苦難の途をきり拓いたイギリスの労働組合運動も、産業部門の相違やそれにともなう弱点をもっていた。まず第一に、十九世紀末期において労働組合員の分布状態は、全国にわたって一様ではなく、[11] 地域的にはげしい濃淡があり、不熟練労働者のかなりの部分は組織されていなかった。すなわち、運輸労働者、サーヴィス業従業員をはじめ、あらゆる婦人労働者や非筋肉労働者は、ほとんど組合を結成していなかったし、農業労働者の

如きも、一八八〇年代における長い苛酷な恐慌にもかかわらず、ごく限られた地域を除いては組織されず、いわんや、小商店、小企業の劣悪な労働条件のもとに呻吟しつつあった労働者が、労働組合運動の恩恵に浴しえなかったのはいうまでもない。製造業にかんする限り、もっとも効果的に労働組合が組織されたのは、機械技術上の変革の衝撃がきわめて強く感じられた産業に働く人々の間であって、[12] 十九世紀末期においてさえ、この範疇に属する人々必ずしも多くはなかった。シドニー・ウェッブが、指摘しているように、「一八四二年の英国において、労働組合の世界は、人口稠密な地帯に働く熟練労働者から主として成っており……、組合員の約半数は、炭坑、綿工業および機械業の三大主要産業に属していた。一方、一般の労働者や婦人労働者は、この当時、大体において非組合員であった」。[13] そしてこれらの主要産業のなかでさえも綿工業や軽金属工業の場合の如きは、大企業にたいする小規模家族工場の従属の型態が目立ち、とくに毛織物業においては、その職種の多様性のために、しばしば工場主と労働者との間に前近代的な家父長的関係が温存されていたといわれる。[14] 機械金属工業においても、たとえばバーミンガム一帯の軽金属工業においては、小規模な家内工業経営がかなり支配的であった。[15] 印刷業や製靴業の如きは一八九〇年代に至ってようやく機械技術的な革新がはじめられ、一方、イースト・エンドにおいては、チャールス・ブースの古典的な研究が明らかにしたように、小規模経営や苦汗労働が洋服仕立業や家具製造業においてとくにいちじるしかった。まことに、十八世紀にはじまった産業革命は、十九世紀末期になってもなお多くの産業において、ひきつづき起っており、ある産業においては、まだ始まってさえいなかったのだ。[16]

さて、十九世紀末期におけるイギリス産業構造と労働組合との関連について以上のような考察を試みたのち、独立労働党の基盤としての炭坑労働者の組合運動の特殊性を追求してみることにしよう。周知のように産業革命の中心としてのランカシア地方は綿工業地帯であり、組織された繊維工業労働者の大部分は、この地方に集中していたし、また重機械工業の中心地はスコットランドのクライド地方であって、熟練機械工の強力な組合はこの地方に堅固な地盤を有していた。シドニー・ウェッブのいわゆる「労働組合員の約半数をしめる炭坑業、綿工業および機械業の三大主要産業」のうち、綿工業および機械産業は、主として北部および北西部の大都会に集中していたのに反し、炭坑業は、サウス・ウェールズ、ノーサンバーランド、ダーラム、ランカシアおよびチェシア、ラナークシアなどの中心地をはじめ、英国全土にまたがっていた。文明の世界から隔絶された僻遠の地に、しかも光を奪われた地下数千呎の深淵のなかで、生命を脅かす危険にさらされながら、長時間労働を強いられた十九世紀初頭までの炭坑労働者の状態は、まさしく白人奴隷のそれであった。[17] このことは、チャーチスト運動を通じての彼らのはげしい闘争によってもうかがい知ることができる。チャーターの叫びがこだました一八四一年、ウェークフィールドにおいて、最初の全国的組織大英国炭坑労働者連盟（The Miners' Association of Great Britain and Ireland）が結成されたが、翌一八四二年シャフツベリ卿の努力によって制定された条令は、十歳以下の男女児童労働者の雇用、居酒屋での賃金の支払および十五歳以下の少年による巻き上げエンジンの取り扱いを禁じた。それ以後、一八五〇年から一九一〇年までの六〇年は、炭坑労働者にとっては、よりよき鉱山条令を獲得せんがための長い闘争の歴史であり、[18] 炭坑労働組合は、罰金制度、トラック・システムなどの前近代的強制とたたかい、また婦人および幼少年労働の禁止を法的に獲ちとらなければならなかった。

だが、イギリス労働組合運動史上最初の全国的職業別組合として、ヴィクトリア時代を代表するニュー・モデルの先駆的型態となったこの炭坑労働者連盟も、一八四七年から四八年にかけての経済的危機とチャーチスト運動の衰勢のなかに、その基盤を喪失し、一八五〇年代におけるマーチン・ジュード（Martin Jude）による再建の努力にもかかわらず、再びチャーチスト的精神を見出すことができず、一八五五年頃にはほとんど消滅してしまったといわれる。[19] 一八五八年から六三年にかけて炭坑労働組合を復活し、これを合同機械工同盟と並ぶ巨大組合たらしめ、さらに労働者出身の最初の下院議員となって、三〇年後の一八八〇年代、「独立労働」運動において、炭坑労働組合をして、その口火をきらせる礎石をきづいた指導者は、アレキサンダー・マクドナルド（Alexander Macdonald）であった。彼の労働組合主義者としての政策の特異性は、ジャンタが労働組合主義者のための政治的な自由を確保することで満足していたのに反し、最初から労働条件の立法的な措置を強く要求した点にあった。[20] マクドナルドは、炭坑労働者の要求が、労働条件の改善、主従法の撤廃、もしくは選挙法の改正など、当時のジャンタによってひきいられた全国的職業別組合が主要な闘争目標として大きな関心をいだいていたものと基本的には一致しながら、これらの要求に包摂しえない炭坑労働者に固有な問題――たとえば、八時間労働をめぐる成年男子労働者と子供労働者の問題、雇主による賃金支払基準の不当な評価、雇主代理人による監督の拒否――が存在することに注目したことであろう。これらの問題の解決は、いうまでもなく主として鉱山取締条令（Mines Regulation Act）の改正を通じて行なわれるのである以上、炭坑労働組合はニュー・モデル・ユニオンの中核としての機械工同盟や綿業労働組合よりも、労働条件の改善とその立法化のための議会活動に熱心にならざるをえない。もちろんわれわれは、ジャンタが政治運動に終始冷淡であったというのではない――たとえば、第一インターナショナルの成立にあたって、彼らが独自の意図からこれに参加した事実を想起せよ――。ただ、その態度は、主従法の撤廃や第二次選挙法の改正の場合にみられたように、労働者階級の基本的な権利が脅やかされ、もしくはそれがいちじるしく不利な立場に立たされたときには、熱烈な関心を示しながらも概して消極的な日和見主義におちいったことを指摘するにとどまる。チャーチスト時代の末期からヴィクトリア時代にかけて、ジャ

ンタの政治運動におけるいちじるしい特徴は、労働組合運動をもっともせまい経済主義の枠のなかに閉じこめようとする排他的独占主義とその結果としての政治的日和見主義にほかならない。

ところが炭坑労働組合の場合は、このようなジャンタの政策に一応追随しながらも、その特異性たとえば石炭産業の地理的条件からくる各地組合間の労働条件の差異、他産業には稀な重大な災害の頻発などをみてもわかるように、国家による社会政策的な立法の措置が、緊急に要請されたことはいうまでもない。そしてこの目的を達するためには、たんに各地域の組合が、個別的に団体交渉によって有利な条件を経営者から獲ちとるだけでは不充分であり、どうしても労働組合出身のすぐれた闘士を、自由党員として議会におくり出し、このことを通じて上からの国家による法的な規制ないし措置を促進する以外には方法は見出せなかったのではなかろうか。一八五〇年に制定された鉱山取締条令が、一九一一年までに、一八五二年、一八六〇年、一八七二年、一八八七年と修正されているのは、[21] 炭坑労働者の場合の労働条件の改善の事情とその他産業との相違を物語っているといえよう。

一八七四年、アレキサンダー・マクドナルドとトーマス・バートの二人の炭坑夫が、最初の労働者出身の自由党議員として当選し、マクドナルドは一八八一年に死去したあと、バートは一九一八年まで上院議員であった。筆者は、一八九五年の総選挙において、バートとチャールス・フェンウィック（Charles Fenwick）がノーサンバーランドで、ジョン・ウィルソン（John Wilson）がミッド・ダーラムで、ベン・ピッカート（Ben Pickard）が、ヨークシアで、ウィル・エイブラハム（Will Abraham）がサウス・ウェールズで当選して以来、炭坑夫出身の議員は次第にその数を増し、一九〇六年の総選挙における労働代表委員会代表議員五四名のうち、十四名という多数をしめたことに興味を感ずるものである。この事情を説明してビーリーおよびペリングは、炭坑夫出身の候補者が、宗教的に非国教派であり、政治的にはグラッドストン主義者であることによって、自由党と緊く結びつけられていたという事実、および選挙闘争における資金面での徹底した集中主義などを強調しているが、[22] 現象的にはともかくそうした観察も成り立つのであるが、炭坑労働組合が、何故に「独立労働」運動の先頭にたたねばならなかったか、その原因を深く考えれば、「自由党と緊く結びつけられていた」とする見解は、「独立労働」が自由党よりの独立である以上、パラドックスにおちいらざるをえない。それゆえ、どうしてもさきに指摘したような炭坑労働者をして独自の政治運動に目ざめさせた客観的な条件として、彼らの経済的な要求と政治との関連について注目しないわけにはいかない。

われわれは以上において、十九世紀末期におこった独立労働運動党の運動を、労働党成立のための重要な条件として把え、独立労働の支柱としての炭坑労働組合の他の産業における労働組合と比較しつつ考察してきた。独立労働の要求が一八八〇年から九〇年代にかけてのスコットランドにおこったという事実は、いうまでもなくケーア・ハーディというすぐれた個性の力によるところ大であったことはいうまでもないが、しかしそれはひとつの側面であって、より深く、独立労働の経済的背景を考えるならば、労働党成立にまつわるもっとも基本的な問題に直面することになるのである。（未完）

（1）Francis Williams; Fifty Years March, The Rise of the Labour Party, 1949. 鈴木茂三郎訳八―九頁（実業教育出版社）。
（2）B. C. Roberts; Trades Union Congress, 1958, p. 116.
（3）A. L. Morton and George Tate; The British Labour Movement, 1956, p. 206.
（4）Page Arnot; Scottish Miners, 1955, pp. 76-77.
（5）Sidney Webb; History of Trade Unionism, 1920, pp. 486-7.
（6）Allen Hutt; British Trade Unionism, A Short History, 1952. 塩田庄兵衛訳五八頁。
（7）H. M. Hyndman; Record of an Adventurous Life, 1911, p. 7.
（8）Dona Torr; Tom Mann and his Times, Vol. I. pp. 210-212.
（9）Emrys Hughes; Keir Hardie, 1956, pp. 31-32.

州名	1891年当時の総人口	1892年の労働組合員の確定数	総人口に対する組合員の割合
ノーサンバーランド	506,030	56,815	11.23
ダーラム	1,024,369	114,810	11.21
ランカシア	3,957,906	*331,535	8.63
ヨークシア，東ライディング	318,570	23,630	7.42
リースターシア	379,286	27,845	7.34
ダービシア	432,414	29,510	6.82
サウス・ウェールズおよびモンマウスシア	1,325,315	88,810	6.70
ノッチンガムシア	505,311	31,050	6.14
ヨークシア，西ライディング	2,464,415	141,140	5.73
グロースターシア	548,886	26,030	4.74
チェシア	707,978	32,000	4.52
スタッフォードシア	1,103,452	49,545	4.49
サフォーク	353,758	14,885	4.21
ウォーウィックシア	801,738	33,600	4.19
ノーザンプトン	308,072	12,210	3.96
カンバーランド	266,549	10,280	3.86
ロンドン地区（ミドルセックス，クロイドン，ウェストハム，リッチモンド，キングストン，ブロムリーを含む）	5,517,583	194,083	3.52
ヨークシア，北ライディング	435,897	15,215	3.49
総計	20,957,529	1,232,993	5.89

(10) William Stewart; J. Keir Hardie, A Biography, 1921, pp. 43-45.

(11) 前頁の表は、その事実を物語っている。

表中＊があるものは、その数のうち八〇、〇〇〇人が婦人労働者であって、当時の組織された婦人労働者の五分の四は、ランカシアの繊維業労働組合に加入していた（Webb; ibid., p. 427）。

(12) つぎの表もウェッブの示すところである（Webb; ibid., p. 428）。

職業	イングランドおよびウェールズ	スコットランド	アイルランド	総計
機械金属工業	三三三、四五〇	四五、三〇〇	八、二五〇	二八七、〇〇〇
建築業	一一四、五〇〇	二四、九五〇	八、五五〇	一四八、〇〇〇
坑山業	三三五、七五〇	二、二五〇	——	三四七、〇〇〇
繊維産業	一八四、二七〇	二三、三三〇	三、四〇〇	二〇〇、〇〇〇
衣服および皮革業	七八、六五〇	八、四〇〇	二、九五〇	九〇、〇〇〇
印刷業	三七、九五〇	五、六五〇	二、四〇〇	四六、〇〇〇
種々の職種	四六、五五〇	七、四五〇	四、〇〇〇	五八、〇〇〇
一般労働者および運輸労働者	三〇二、八〇	三一、六七〇	一〇、四五〇	三三五、〇〇〇
総計	一、三四四、〇〇〇	一四七、〇〇〇	四〇、〇〇〇	一、五二一、〇〇〇

(13) Webb; ibid., p. 442.

(14) J. H. Clapham; Woollen and Worsted Industries, 1907, p. 207.

(15) Dona Torr; ibid., p. 32.

(16) Charles Booth; Life and Labour in London, Vol. 2, 1903, p. 120.

(17) 拙著「イギリス労働運動の生成」（有斐閣、昭和三三年）一六五頁以下。

(18) Page Arnot; Miners, A History of the Miners Federations of Great Britain from 1910 onwards, 1953, pp. 38-40.

(19) Webb; ibid., pp. 299-300.

(20) Webb; ibid., p. 301.

(21) Webb; pp. 304-305.

(22) F. Bealey and H. Pelling; Labour and Politics, 1900-1906, A History of the Labour Representation Committee, 1958, pp. 15-16.

資料

最適投資の計画

——フランス電力の場合——

原　豊

一九四六年の国有化以来、フランス電力（以下、E・D・F）は、電力事業の運営を合理化するために、数多くの理論的研究を行なってきた。その有力な研究スタッフ、マッセ（Massé）、ジブラ（Gibrat）、ボワトウ（Boiteux）、ジゲ（Giguet）、アイュレ（Ailleret）等は、貯水管理に関するストカスティック・プログラミング、限界理論にもとづく料金制の確立、将来の需要想定、電源開発投資計画の策定、のごとき興味ある業績を次々と発表し、フランスにおけるオペレーションズ・リサーチの中核となっている。

ここで扱かうのは、このなかの投資計画（生産的投資）の研究である。これは、初期の限界代替法から、次の線型計画法の中期計画、さらにはダイナミック・プログラミングを応用する長期計画へと発展し、現在その双対問題の解明が企てられている点で、極めて興味深いものがある。以下、できうるかぎり、技術的な概念の使用をさけつつ、それを紹介しよう。E・D・Fのモデルの立て方や仮定に関して種々の批判すべき点もあるが、難点には十分配慮を加えた上で積極的に理論的分析を採用したことは、大いに多とすべきところであろう。

一、個別的開発方式

E・D・Fが採用している開発方式は、計画地点の経済価値を個別的に算定する、いわゆる青本（Note Bleue）方式である。これは、一九五三年に確立したもので、火力設備と水力設備との限界代替による費用最小化をその目標としている。以下、この方式の基礎となる原理をみよう。

一般に、生産の最適化問題は、次の二つの側面をもつ。

一、利潤の最大化。生産要素と生産物の価格は所与である。

二、費用の最小化。生産要素の価格と生産量は所与である。

E・D・Fの計画は、生産要素市場では、特に考慮するほどの影響をもたないし、国有企業としての半独占的な性格からいっても、第二の費用最小化問題をアタックする方が、より現実的である。し